



# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	有
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	有
連結（新規）2社（除外）2社	持分法（新規）1社（除外）2社
連結子会社数 15社	持分法適用関連会社数 4社

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	109,275 ( 30.9 )	105,959 ( 32.7 )	25,825 ( 284.7 )	28,368 ( 171.8 )
17年3月期第3四半期	83,455 ( 0.2 )	79,849 ( 0.1 )	6,712 ( 46.2 )	10,437 ( 26.1 )
17年3月期	113,052	108,350	10,170	14,220

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	25,941 ( 190.1 )	33.65	33.61
17年3月期第3四半期	8,942 ( 23.5 )	11.64	
17年3月期	7,737	9.85	

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 188百万円 前年第3四半期 120百万円 17年3月期 101百万円  
期中平均株式数（連結）

当第3四半期 770,831,731株 前年第3四半期 768,118,672株 17年3月期 768,152,743株  
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,910,890	262,400	9.0	340.46
17年3月期第3四半期	2,892,201	230,002	8.0	299.90
17年3月期	3,485,017	232,083	6.7	300.82

(注) 期末発行済株式数（連結）

当第3四半期 770,725,972株 前年第3四半期 766,940,157株 17年3月期 770,938,777株

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	67,107	2,938	97,772	79,218
17年3月期第3四半期	19,657	9,625	23,306	103,581
17年3月期	179,002	14,270	135,322	51,656

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

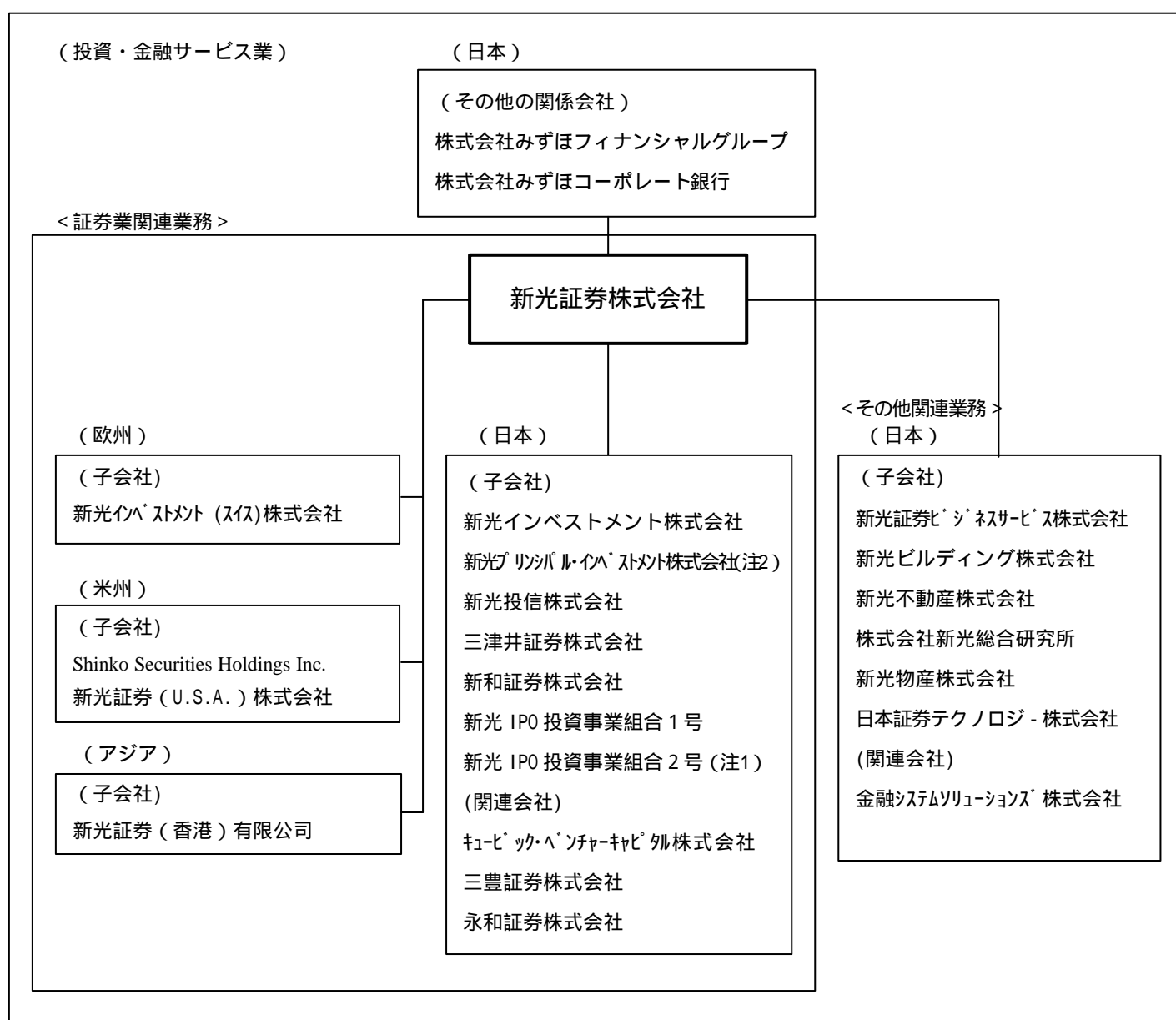
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 17 社および関連会社 4 社で構成されております。当社、子会社 11 社および関連会社 3 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1 号および新光 IPO 投資事業組合 2 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

## 当社グループの事業系統図



(注1) 新光 IPO 投資事業組合 2 号は平成 17 年 5 月 17 日に設立しました。

(注2) 新光プリンシパル・インベストメント株式会社は平成 17 年 7 月 1 日に設立しました。

## 【経営成績および財政状態】

## 1. 経営成績

当第3四半期(平成17年4月から12月までの9ヶ月間。以下「当期」)のわが国経済は、個人消費や設備投資など内需が総じて底堅い回復を続けたことに加え、秋口以降はハイテク部門の在庫調整一巡や輸出の持ち直しなどを受け、踊り場脱却の動きを強めてきました。株式市場は、期初には米国株の急落などを受けて、日経平均株価は一時10,800円台まで下落しました。しかし夏場以降、8月初旬の政府・日銀による踊り場脱却宣言、9月の総選挙での与党大勝、さらに日本株の割安感などを背景に、株価は上昇に転じました。その後、10月に短期間の調整を経て、期末にかけて売買高の増加を伴いながら再度上昇となり、16,100円台で期を終えました。債券市場は、期前半は良好な需給環境が続くなかで堅調な展開となりましたが、株式市場が上昇基調に転じた夏場以降は軟調推移となりました。10月から11月にかけては日銀の量的金融緩和解除への思惑も加わり、10年国債利回りは一時1.6%台にまで上昇しましたが、期末にかけて落ち着きを取り戻し、1.5%台を割り込んで引けました。

一方、海外では、米国経済は原油高や大型ハリケーン被害の影響が懸念されましたが、個人消費と設備投資を中心に底堅い動きが続きました。他方、欧州経済はユーロ安を背景に外需の持ち直しが進みました。株式市場は、米国では堅調な企業収益を支えに夏場にかけて上昇基調となったものの、10月には原油高懸念から頭が抑えられました。しかしその後、原油価格が下落に転じ、不透明感が後退したことから期末にかけて株価は上昇、高値圏で期を終えました。一方、欧州はユーロ安による企業業績の改善期待を背景に堅調な動きが続きました。債券市場は、米国で慎重なペースによる利上げが継続するなか、一時的な調整場面もありましたが、投資資金のリスク回避の動きにも支えられながら、米欧とも期を通じて底堅い推移となりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,092億75百万円(前年同期比130.9%)、経常利益は283億68百万円(同271.8%)、当期純利益は259億41百万円(同290.1%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

## (1) 受入手数料

当期の受入手数料は、722億83百万円(前年同期比124.8%)となりました。内訳は以下の通りであります。

## ・委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は2兆711億円(前年同期比155.1%)となりました。当社の委託売買高は株数で89億12百万株(同144.7%)、金額で8兆188億円(同145.7%)となり、株式委託手数料は411億1百万円(同137.4%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は84百万円(同50.9%)となりました。

## ・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業74社の株式の公募・売上の引受けを行い、うち13社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売上ににつきましては、57社の公募・売上の引受けを行い、うち4社について主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は46億円(前年同期比71.9%)となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で10銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は6億55百万円(同76.7%)となりました。

## ・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、海外の好配当利回り株式を実質的に投資対象とする「新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月分配型)」(運用:新光投信)を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図ったほか、ペイオフの完全実施を背景に、絶対リターンを目指す投資信託として、ヘッジファンドに投資する外国投信「米ドル建て元本確保戦略マトリックス10(2005-05)」および「住信マーケット・ニュートラル・ファンド」(運用:住信アセットマネジメント)を導入しました。

また、好調な日本株式に投資する投資信託では、「新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)」「新光ジャパンオープン」(運用:新光投信)、海外株式に投資する投資信託では、中国・インドと同様に成長期待の高い東欧を投資対象とする「インベスコ欧州東方拡大株式ファンド」(運用:インベスコ投信)を導入し、株式を投資対象とするラインナップの強化を図りました。

さらに、商品市況の上昇を背景に、投資家の関心が高まっているコモディティに関連する投資信託として「エネルギー・食糧関連ファンド」(運用:東京海上アセットマネジメント)および外国投信「豪ドル建て元本確保型コモディティ・バスケット参照ファンド(2005-11)」を導入し、投資家に新しい投資対象を提供しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は119億42百万円(前年同期比135.0%)、その他の受入手数料は138億48百万円(同118.3%)となりました。

## (2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が119億53百万円(前年同期比155.2%)、債券等・その他が210億91百万円(同137.1%)となり、合計で330億45百万円(同143.1%)となりました。

## (3) 金融収支

金融収益37億41百万円(前年同期比172.0%)から金融費用33億15百万円(同92.0%)を差し引いた金融収支は、4億25百万円の利益となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、株式市場が活況だったことによる取引関係費の増加に加え、システム開発の減価却費等が増加したため、801億33百万円(前年同期比109.6%)となりました。

## (5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益14億79百万円およびソフトウェア使用許諾料18億円等を計上し、特別損失4億8百万円を差し引いた特別損益は37億58百万円の利益となりました。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産および預け金の増加、有価証券担保借入金の減少等により、671億7百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、29億38百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により、977億72百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は792億18百万円となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増減 ( )	前 期 (17.3.31)
(資産の部)				
流動資産	2,747,293	2,738,997	8,296	3,330,329
現金・預金	82,936	103,806	20,869	51,881
預託金	83,199	61,780	21,418	64,812
トレーディング商品	1,083,295	1,120,707	37,412	1,376,233
商品有価証券等	1,080,432	1,117,101	36,669	1,370,448
デリバティブ取引	2,863	3,605	742	5,785
約定見返勘定		80,118	80,118	
営業投資有価証券	2,315	2,663	348	2,452
信用取引資産	137,935	73,200	64,734	86,420
信用取引貸付金	122,408	62,165	60,243	77,742
信用取引借証券担保金	15,526	11,035	4,491	8,678
有価証券担保貸付金	1,323,410	1,259,626	63,784	1,724,082
借入有価証券担保金	1,323,310	1,259,526	63,784	1,713,952
現先取引貸付金	100	100		10,130
立替金	670	14,611	13,941	561
有価証券等引渡未了勘定	75		75	
短期貸付金	114	80	34	218
有価証券	1,906	1,000	906	2,026
繰延税金資産	2,689	413	2,276	155
その他の流動資産	29,061	21,140	7,921	21,672
貸倒引当金	316	150	165	188
固定資産	163,597	153,203	10,393	154,687
有形固定資産	38,714	45,385	6,671	43,038
無形固定資産	26,301	23,385	2,916	26,802
投資その他の資産	98,581	84,432	14,148	84,846
投資有価証券	81,953	64,539	17,414	65,687
長期差入保証金	12,773	15,181	2,408	13,929
繰延税金資産	295	216	79	264
その他の投資等	8,946	9,520	574	9,875
貸倒引当金	5,386	5,025	361	4,909
資産合計	2,910,890	2,892,201	18,689	3,485,017

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年第3四半期 (16.12.31)	前年同期比 増減( )	前 期 (17.3.31)
(負債の部)				
流動負債	2,572,461	2,594,203	21,741	3,175,427
トレーディング商品	918,709	1,066,941	148,232	1,220,685
商品有価証券等	914,911	1,060,742	145,830	1,218,474
デリバティブ取引	3,797	6,199	2,401	2,210
約定見返勘定	10,788		10,788	14,132
信用取引負債	54,444	25,327	29,116	56,119
信用取引借入金	46,757	19,239	27,518	51,280
信用取引貸証券受入金	7,686	6,088	1,597	4,839
有価証券担保借入金	1,041,815	1,188,241	146,425	1,475,857
有価証券貸借取引受入金	898,979	991,848	92,869	1,302,482
現先取引借入金	142,835	196,392	53,556	173,375
預り金	76,845	70,643	6,201	56,108
受入保証金	21,816	12,876	8,940	14,392
有価証券等受入未了勘定	0	84	84	0
短期借入金	343,840	189,107	154,732	265,905
コマーシャル・ペーパー	83,300	32,000	51,300	57,200
未払法人税等	8,258	677	7,580	919
賞与引当金	2,898	1,779	1,118	3,857
事業整理損失引当金				1,683
その他の流動負債	9,745	6,522	3,222	8,565
固定負債	69,177	61,588	7,589	71,027
長期借入金	41,050	34,250	6,800	42,550
繰延税金負債	12,723	5,434	7,289	6,580
退職給付引当金	11,630	16,989	5,358	17,184
その他の固定負債	3,772	4,914	1,141	4,712
特別法上の準備金	1,047	1,047	0	1,049
負債合計	2,642,686	2,656,838	14,152	3,247,504
少数株主持分	5,803	5,359	443	5,428
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,543	82,089	453	82,541
利益剰余金	41,324	21,379	19,945	20,174
その他有価証券評価差額金	20,598	9,723	10,874	11,491
為替換算調整勘定	429	250	179	283
自己株式	7,661	8,607	945	7,575
資本合計	262,400	230,002	32,398	232,083
負債、少数株主持分及び資本合計	2,910,890	2,892,201	18,689	3,485,017

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔17. 4. 1〕 〔17.12.31〕	前年第3四半期 〔16. 4. 1〕 〔16.12.31〕	前年同期比	前 期 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕
			%	
営 業 収 益	109,275	83,455	130.9	113,052
受 入 手 数 料	72,283	57,910	124.8	79,008
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	33,045	23,084	143.1	30,814
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	204	285	71.8	398
金 融 収 益	3,741	2,174	172.0	2,830
金 融 費 用	3,315	3,606	92.0	4,701
純 営 業 収 益	105,959	79,849	132.7	108,350
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	80,133	73,136	109.6	98,179
取 引 関 係 費	11,286	10,408	108.4	13,949
人 件 費	41,186	38,090	108.1	50,675
不 動 産 関 係 費	11,150	10,977	101.6	14,373
事 務 費	4,660	4,648	100.2	6,492
減 価 償 却 費	7,899	5,626	140.4	7,913
租 税 公 課	993	949	104.6	1,196
そ の 他	2,956	2,436	121.3	3,579
営 業 利 益	25,825	6,712	384.7	10,170
営 業 外 収 益	4,183	5,651	74.0	6,689
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	188	120	156.6	101
そ の 他	3,994	5,530	72.2	6,588
営 業 外 費 用	1,639	1,926	85.1	2,639
経 常 利 益	28,368	10,437	271.8	14,220
特 別 利 益	4,166	1,124	370.5	1,679
特 別 損 失	408	1,817	22.5	7,127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,127	9,744	329.7	8,771
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,356	356	2,344.6	446
法 人 税 等 調 整 額	2,562	113		321
少 数 株 主 利 益	390	332	117.7	266
当 期 純 利 益	25,941	8,942	290.1	7,737

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前 年 第 3 四 半 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541	82,087	82,087
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	2	454
自 己 株 式 処 分 差 益	1	2	454
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,543	82,089	82,541
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174	16,497	16,497
利 益 剰 余 金 増 加 高	25,941	8,942	7,737
当 期 純 利 益	25,941	8,942	7,737
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,791	4,061	4,061
配 当 金	4,625	3,865	3,865
役 員 賞 与	165	195	195
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	0		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,324	21,379	20,174



連結キャッシュ・フロー計算書

(新光証券)

(単位：百万円)

	当第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年第3四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17.3.31 〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	32,127	9,744	8,771
減価償却費	7,899	5,626	7,913
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	225		
固定資産売却損および除却損	137	99	608
固定資産評価減			2,242
減損損失	165		
投資有価証券売却益	1,479	1,119	1,675
投資有価証券評価減および売却損	81	396	575
ゴルフ会員権評価減	2	11	8
ソフトウェア使用許諾料	1,800		
退職給付会計基準変更時差異償却		1,268	1,690
退職給付制度移行益	344		
事業整理損失引当金繰入または戻入	316		1,683
臨時償却費			222
証券取引責任準備金戻入	1	5	3
貸倒引当金繰入	21	41	96
受取利息および受取配当金	4,556	2,827	3,558
支払利息	3,315	3,606	4,701
持分法による投資利益	188	120	101
貸付金の増減	123	225	90
顧客分別金信託の増減	18,227	8,580	11,619
立替金および預り金の増減	20,637	14,841	14,356
トレーディング商品の増減	11,357	37,980	45,503
信用取引資産の増減	51,514	11,523	1,696
信用取引負債の増減	1,675	28,299	2,492
有価証券担保貸付金の増減	400,671	128,369	592,825
有価証券担保借入金の増減	434,042	149,268	436,885
貸倒引当金の増減	660	3	109
賞与引当金の増減	958	1,947	129
退職給付引当金の増減	5,554	1,029	1,256
その他	1,363	3,958	711
小計	67,073	17,580	176,593
利息および配当金の受取額	4,630	1,856	2,809
利息の支払額	3,048	3,336	4,604
法人税等の支払額	1,615	597	614
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,107</b>	<b>19,657</b>	<b>179,002</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	6,524	5,325	6,626
投資有価証券の売却による収入	6,054	4,171	6,480
有形固定資産の取得による支出	814	430	712
有形固定資産の売却による収入	727	537	538
無形固定資産の取得による支出	6,003	7,399	13,576
無形固定資産の売却による収入		0	0
長期差入保証金の回収による収入	1,155	360	1,613
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84		
その他	2,380	1,539	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,938	9,625	14,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減	76,435	29,695	131,692
長期借入による収入			18,050
コマーシャル・ペーパーの増減	26,100		
長期借入金の返済による支出			9,750
自己株式の取得による支出	86	2,485	2,502
自己株式の売却による収入			1,735
配当金の支払額	4,625	3,865	3,865
少数株主への株式の発行による収入	30		
少数株主への配当金の支払額	80	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,772	23,306	135,322
現金および現金同等物に係る換算差額	228	0	50
現金および現金同等物の増減額	27,955	5,975	57,900
現金および現金同等物の期首残高	51,656	109,557	109,557
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	392		
現金および現金同等物の期末残高	79,218	103,581	51,656

[ 第 3 四半期連結財務諸表について ]

当第 3 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号)、ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[ 第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 . 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社 ( 1 5 社 )

主要な会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

( 新規 ) 株式会社日本未公開企業研究所

新光プリンシパル・インベストメント株式会社

( 除外 ) 紀伊高原株式会社

株式会社日本未公開企業研究所

( 2 ) 非連結子会社 ( 2 社 )

新光 IPO 投資事業組合 1 号

新光 IPO 投資事業組合 2 号

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 4 社 )

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

金融システムソリューションズ株式会社

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

( 新規 ) キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

( 除外 ) 株式会社日本未公開企業研究所

新日本システム・サービス株式会社

3 . 連結子会社の第 3 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券 ( 売買目的有価証券 ) 等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券 ( 売買目的有価証券 ) およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ . 満期保有目的の債券

償却原価法 ( 定額法 ) によっております。

ロ . その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

( 3 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10 年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

( 追加情報 )

当社および連結子会社の一部は、平成 17 年 12 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

本移行に伴う影響額 344 百万円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。

( 5 ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

( 7 ) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [会計処理方法の変更]

1. 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 当社および国内連結子会社は、市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上しておりましたが、当期より各銘柄の配当権利落日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落日に変更することにより、当期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が24百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円増加しております。

## [連結貸借対照表の注記]

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,589百万円	23,773百万円	23,547百万円
2. 保証債務	1,276百万円	1,557百万円	1,542百万円
(うち保証予約)	(1,161百万円)	(1,430百万円)	(1,416百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	51,000百万円	42,500百万円	50,800百万円
--	-----------	-----------	-----------

## [連結損益計算書の注記]

## 特別損益の内訳

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 期 )
特別利益			
固定資産売却益	225 百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	1,479 百万円	1,119 百万円	1,675 百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800 百万円	百万円	百万円
退職給付制度移行益	344 百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	1 百万円	5 百万円	3 百万円
事業整理損失引当金戻入	316 百万円	百万円	百万円
特別損失			
固定資産売却損	百万円	11 百万円	13 百万円
固定資産除却損	137 百万円	87 百万円	594 百万円
固定資産評価減	百万円	百万円	2,242 百万円
減損損失	165 百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却損	11 百万円	118 百万円	141 百万円
投資有価証券評価減	69 百万円	278 百万円	433 百万円
ゴルフ会員権評価減	2 百万円	11 百万円	8 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	1,268 百万円	1,690 百万円
臨時償却費	百万円	百万円	222 百万円
事業整理損失引当金繰入	百万円	百万円	1,683 百万円
貸倒引当金繰入	21 百万円	41 百万円	96 百万円

## 第 3 四半期連結業績資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	41,236	30,113	136.9 %	41,042
（株 券）	( 41,101 )	( 29,909 )	( 137.4 )	( 40,798 )
（債 券）	( 84 )	( 166 )	( 50.9 )	( 197 )
引受・売出手数料	5,256	7,251	72.5	9,358
（株 券）	( 4,600 )	( 6,397 )	( 71.9 )	( 8,277 )
（債 券）	( 655 )	( 853 )	( 76.7 )	( 1,081 )
募集・売出しの取扱手数料	11,942	8,843	135.0	12,593
その他の受入手数料	13,848	11,702	118.3	16,014
合 計	72,283	57,910	124.8	79,008

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券	46,029	36,535	126.0 %	49,622
債 券	1,622	2,235	72.6	3,013
受 益 証 券	19,800	15,236	130.0	20,944
そ の 他	4,831	3,903	123.8	5,427
合 計	72,283	57,910	124.8	79,008

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	11,953	7,700	155.2 %	10,036
債券等・その他	21,091	15,383	137.1	20,777
（債券等）	( 23,087 )	( 15,772 )	( 146.4 )	( 21,348 )
（その他）	( 1,996 )	( 388 )	( )	( 570 )
合 計	33,045	23,084	143.1	30,814

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期 〔16.10.1〕 〔16.12.31〕	前年第4四半期 〔17.1.1〕 〔17.3.31〕	当第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	当第2四半期 〔17.7.1〕 〔17.9.30〕	当第3四半期 〔17.10.1〕 〔17.12.31〕
営業収益	24,989	29,596	29,845	35,999	43,429
受入手数料	17,099	21,097	18,526	22,975	30,781
委託手数料	7,516	10,929	9,312	12,937	18,986
(株券)	(7,445)	(10,889)	(9,278)	(12,887)	(18,936)
(債券)	(62)	(31)	(20)	(29)	(35)
引受・売出手数料	2,790	2,106	965	2,002	2,288
(株券)	(2,469)	(1,879)	(773)	(1,823)	(2,004)
(債券)	(321)	(227)	(192)	(179)	(283)
募集・売出しの取扱手数料	2,924	3,750	4,081	3,410	4,450
その他の受入手数料	3,867	4,311	4,167	4,625	5,055
トレーディング損益	7,031	7,729	9,763	11,749	11,532
株券等	2,631	2,335	3,995	4,289	3,668
債券等・その他	4,400	5,393	5,767	7,460	7,863
(債券等)	(4,042)	(5,575)	(6,596)	(8,360)	(8,130)
(その他)	(357)	(181)	(829)	(900)	(266)
営業投資有価証券売買損益	123	113	101	107	3
金融収益	734	655	1,454	1,167	1,120
金融費用	1,114	1,095	1,037	1,174	1,104
純営業収益	23,874	28,501	28,808	34,825	42,324
販売費・一般管理費	22,821	25,043	25,262	26,953	27,917
取引関係費	3,607	3,540	3,623	3,856	3,806
人件費	11,245	12,585	12,642	13,334	15,210
不動産関係費	3,460	3,396	3,755	4,033	3,361
事務費	1,387	1,843	1,664	1,486	1,509
減価償却費	1,989	2,287	2,419	2,732	2,748
租税公課	275	247	409	275	309
その他	855	1,143	747	1,236	972
営業利益	1,053	3,458	3,546	7,871	14,407
営業外収益	1,913	1,038	1,643	1,458	1,081
持分法による投資利益	26	19	7	46	134
その他	1,886	1,057	1,636	1,411	946
営業外費用	654	713	585	656	397
経常利益	2,311	3,783	4,604	8,673	15,090
特別利益	507	554	2,300	728	1,137
特別損失	604	5,310	188	176	43
税金等調整前当期純利益	2,214	973	6,716	9,225	16,185
法人税、住民税及び事業税	124	90	85	2,363	5,907
法人税等調整額	27	207	39	2,453	148
少数株主利益	166	66	60	75	255
当期純利益	1,896	1,204	6,530	9,240	10,171